

## 1 中津市長からのメッセージ

中津市長 奥塚 正典

自然災害に関しては、今まで予想もできなかった被害が頻発するようになっている。わずか数時間で状況が大きく変わる。私が重視しているのは、自分自身の感覚、感じる力を磨いておくことだ。職員が「市長はまだ登庁しなくてもいい」と判断し、そういう連絡をしてきても、自分の感覚として「出たほうがいい」と思えば、躊躇せずに出ていく。市長が登庁すれば、職員にも緊張感が伝わる。

トップとして、職員との関係で意識しているのは、細かい情報でもまめに入れてもらうこと。そして、職員が「大丈夫」と言ったときほど、慎重を期し、さらに詳細な情報を求めること。職員が「危ない」と言うときは現場を信頼すること。細かい情報でもまめに入れてもらうのは、状況が悪くなってからいきなり情報を受けても判断が難しいからだ。私はなるべく危機管理の担当課にも足を運び、自ら情報を得るようにしている。

マスコミ対応で重要なのは、まず、災害対応とマスコミ広報の担当をしっかりと分けること。状況に変化がなくても、必ず広報資料を作成して定時に記者クラブに送ること。定時に必ず広報していれば、マスコミからの問い合わせを減らすこともできる。今回の豪雨災害では、7月5日午後2時半に第一報を出し、その後、約1時間ごとにファクスとメールで資料を送った。7月6日の午後8時まで、約1時間ごとの定時広報を行った。

市民への広報としては、さまざまな防災情報を集約した「中津市防災ポータルサイト」(2017年6月運用開始)、ケーブルテレビのデータ放送(文字情報)、登録者に発信できる防災メール、屋外拡声器、ツイッター、フェイスブックなどを活用した。今回被害が大きかったのは高齢者の多い山間部で、ケーブルテレビでの発信が有効と考え、市長自らが生放送で避難を呼びかけることも考えた。しかし、生放送ができないことが分かり、断念。今回の経験を教訓に、生放送ができるシステムを整えた。トップが自らの肉声で市民に呼び掛けることは重要だと思う。市民に「いつもとは違う」という危機感が伝わるからだ。

市民への広報については、2016年トップセミナーでの新潟県三条市長の体験談が印象に残っている。市民の情報入手手段として、屋外スピーカーが圧倒的に多かったという点だ。高齢者にとっては特に重要な手段だと思う。放送は、聞こえなかった場合、近隣同士で「どんな放送内容だったか」を確かめ合うことにつながる。そこで、対面のコミュニケーションが生まれ、情報が伝わり、近隣の助け合いにも発展すると考えている。

普段の対策としては、やはり、日ごろからの職員研修が重要だ。部課長や全職員を対象に、危機管理や気象などの研修を実施している。市民にも「いつ何が起こるか分からない」ということをトップの言葉で発信しておくことが重要だと思う。

今後考えていかなければならないのは、避難が長期間に及ぶ大災害の場合の対応だ。避難所運営マニュアルは作成したが、実践のノウハウをしっかりと勉強していく必要があると思う。

## 2 災害の概要

日本を通過した台風3号の影響が続く中、梅雨前線が西日本付近に南下し、2017年7月5日未明から朝にかけて島根県西部で記録的な大雨となり、気象庁は島根県に大雨特別警報を発表したが、昼前には解除した。

5日午後からは、福岡県北部で次々と積乱雲が発生し、発達しながら東へと移動して線状降水帯が形成された。同じ場所で長時間猛烈な雨が降り続き、九州北部地方では観測史上最大規模の記録的な集中豪雨となった。

気象庁は、5日17時51分には福岡県の筑後・筑豊地方を中心とする地域に大雨特別警報を発表。さらに19時55分には、大分県のほぼ全域にも大雨特別警報を発表した。

この豪雨により、各地で川の氾濫や土砂災害が発生し、死者・行方不明者は福岡県内で38人、大分県内で3人となった。

【中津市山国町 山腹崩壊の状況】



【中津市山国町 市道庄屋村線崩壊の状況】



【中津市耶馬溪町 市道岩屋中川原線崩壊の状況】



中津市提供

## 3 災害の時系列

### 7月5日

**午前** 7月5日午前は、大分県庁（大分市）で市町村長の危機管理研修があった。島根県内に大雨特別警報が出され、「島根は大変だな」という意識だった。その朝まで、大分県で大きな被害が出そうな気象情報はなく、災害は予想していなかった。午後も別の会議に出席していたが、次

第にメールなどで大雨の情報が入り始め、職員から「帰ってきてほしい」という連絡を受けた。

**14:30 頃** 午後2時半の避難勧告を出したのは、車で帰庁する途中だ。危機管理課から「避難勧告を出したい」という電話が入り、即座に了承した。現場の職員が「危ない」というときは、本当に危ない。現場の感覚は信頼している。中津市に大雨・洪水警報が発表されたのは午後1時31分で、約1時間のあいだに急速に事態が進んだ。その後、避難勧告を出した山国地区で山腹崩壊が発生し、避難していた市民の命が守られた。危機管理で最も重要なのは「人命第一」ということであり、今回、事前の避難ができてよかったと思う。

**15:30 頃** 市役所に戻ったのは、午後3時半くらいだったと思う。情報収集にあたっていたが、市役所周辺（中津市市街地）は午後2時の時間雨量が3ミリ、午後3時の時間雨量が6ミリという程度で、約30キロ離れた避難勧告地域とは雨の状況が全く違っていた（山国町の釣鐘山は、午後2時時点で時間雨量42ミリ）。

災害時には、国土交通省の河川事務所、気象庁、大分県の土木事務所、警察、消防などから、さまざまな情報が入ってくる。災害対策本部を立ち上げれば大分県、自衛隊、国土交通省河川事務所の担当者が市役所に入る協力体制も整っていた。市の各支所の職員も巡回したり、避難所に張り付いたりしていた。

しかし、直接自分の目で確認できない地域で被害が起きている場合、状況を的確に把握することは難しい。夜になると特に見えなくなる。だからこそ、避難勧告・指示は早め早めの判断が必要になる。よく言われていることだが、「人は逃げないものだ」ということは、これまでの経験からも感じているし、災害対応で必ず頭に入れておくべき点だと思う。

#### 今回の災害以前

2012年（平成24年）の九州北部豪雨の時、大分県庁の総務部長だった。中津市長に就任した際、トップは自然災害を含めた「危機管理」を常に頭に置いておかねばならないと考えていた。就任時、職員にまず呼び掛けたことの一つが危機管理の重要性であり、年始の訓示などでは必ず触れている。行政にとって危機と思われる事案はさまざまあるが、職員が普段意識しているかどうかで、対応がまったく違ってくる。

就任後間もない2016年1月、九州が大寒波に見舞われ、市内各地の家庭の水道管が凍結、破裂する事態が発生した。大分でこれほど気温が下がることは珍しい。この時も翌朝早く、自分自身の判断で上水道関係の部局がある庁舎へ登庁した（水道管の被害は、最初は分かりにくい＝温度が上がって融けてこないと分からない。また、近年は空き家が増えており、漏水の場所が分からない場合も多い、という課題が出てきている）。市長が危機感を示す事例を重ねていくと、職員もだんだん危機管理のマインドが高まってくる。災害はないことが一番だが、「災害に時なし・場所なし・予告なし」と言い聞かせている。